

第 87 期

---

# 報 告 書

---

平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357



株主の皆様へ

## 名港海運株式会社

取締役社長 萩原 茂

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

### 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が施行した大型経済対策などによる需要増はありますが、雇用情勢は依然厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米の景気が依然厳しい状況ではありますが、新興国・資源国の力強い回復が起因し、グローバルに景気が好転する兆候も現れております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、主力の輸出貨物におきましては、新興国向けを中心に回復してまいりましたが、本格的回復にはいたっておりません。

当社グループといたしましても、輸出が減少したことに加え国内不況も重なり、輸出入貨物ともに取扱が大幅に減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減収となりましたが、当第3四半期以降は回復に向かっております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、472億35百万円と前年同期と比べ92億36百万円（16.4%）の減収となりました。

営業利益は、48百万円と前年同期と比べ20億95百万円（97.7%）の減益となりました。

経常利益は、21億84百万円と前年同期と比べ16億36百万円（42.8%）の減益となりました。

当期純利益は、12億73百万円と前年同期と比べ10億56百万円（45.3%）の減益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

## <港湾運送およびその関連事業>

### 港湾運送部門

当部門は、輸出貨物に回復の兆しはありますが、本格的回復にはいたっていないことから、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、281億57百万円と前年同期と比べ51億79百万円（15.5%）の減収となりました。

### 陸上運送部門

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、82億69百万円と前年同期と比べ11億34百万円（12.1%）の減収となりました。

### 航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退、減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、22億88百万円と前年同期と比べ6億44百万円（22.0%）の減収となりました。

### その他の部門

当部門は、梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、27億75百万円と前年同期と比べ7億64百万円（21.6%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、414億91百万円と前年同期と比べ77億22百万円（15.7%）の減収となりました。

## <倉庫・賃貸事業>

倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の本格的回復にいたっていないことから、取扱が大幅に減少となりました。同様に、海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

さらに、賃貸事業につきましても、減少となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は57億44百万円と前年同期と比べ15億13百万円（20.9%）の減収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下のとおりであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連事業	港湾運送部門	28,157百万円	59.6%	△5,179百万円	△15.5%
	陸上運送部門	8,269	17.5	△1,134	△12.1
	航空貨物運送部門	2,288	4.8	△644	△22.0
	その他の部門	2,775	5.9	△764	△21.6
	計	41,491	87.8	△7,722	△15.7
倉庫・賃貸事業		5,744	12.2	△1,513	△20.9
合計		47,235	100.0	△9,236	△16.4

今後の見通しにつきましては、世界景気の回復を背景とする輸出の高い伸びを期待はできませんが、二番底に陥る可能性に加え、製造業の海外シフトなど、決して楽観はできない状況であると予想されます。当社グループといたしましては、貨物取扱量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり企業収益の安定化に努力する所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業務を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟数	建物(棟数・延床面積)
西四区物流センター	65,180 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2	56,844 <sup>m<sup>2</sup></sup>
西二区物流センター	32,498	9	15,400
飛島梱包センター	6,560	1	3,316
飛島物流センター	32,250	1	46,250
南部事業所	34,623	17	29,642
四号地物流センター	33,290	14	34,920
三号地物流センター	17,875	9	10,457
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
藤前物流センター	18,515	1	14,211
金城物流センター	126,649	6	25,345
第一新川物流センター	18,251	2	9,432
空見梱包センター	13,244	3	8,204
空見物流センター	50,215	10	16,107
一州町物流センター	8,530	5	8,439
木曾川物流センター	15,870	1	21,989
博多物流センター	17,216	2	11,083
シーガルセントレアターミナル	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	183,772	23	71,983
合計	724,940 (うち当社 379,733 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借地 345,207 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	121	408,681 (うち当社 352,788 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借庫 55,893 <sup>m<sup>2</sup></sup> )

一方、海外においては、米国、欧州のベルギー、ドイツ、ポーランド、ロシアおよび東南アジアのシンガポール、バンコク、レムチャパン、中国の香港、広州、上海などにそれぞれ現地法人や駐在員事務所を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。とくに米国において当社グループが使用している倉庫は、ロサンゼルス、シカゴを始め全米各地で延105,406平方メートルに達しております。

## 財産および損益の状況の推移

区 分	第84期 (平成18年度)	第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)	第87期 (当連結会計年度) (平成21年度)
売 上 高	百万円 66,226	百万円 63,389	百万円 56,472	百万円 47,235
経 常 利 益	百万円 7,425	百万円 7,183	百万円 3,821	百万円 2,184
当期純利益	百万円 4,008	百万円 4,297	百万円 2,330	百万円 1,273
1株当たり 当期純利益	円 銭 128 41	円 銭 139 17	円 銭 76 05	円 銭 41 58
総 資 産	百万円 87,810	百万円 85,885	百万円 78,018	百万円 81,002
純 資 産	百万円 64,130	百万円 61,124	百万円 59,259	百万円 61,657

(注) 平成21年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 75.0%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	54.4%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千米ドル	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千ユーロ	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) \*印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

## 従業員 の 状 況 （平成22年 3月31日現在）

### 企業集団の従業員数

事 業 区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,484名	21名減
倉 庫 ・ 賃 貸	163名	9名減
全 社 （ 共 通 ）	91名	8名増
合 計	1,738名	22名減

（注）従業員数は就業人員であります。

## 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式 2,459,270株を含む。）
- ③ 株 主 数 1,556名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.15%
株式会社名古屋銀行	1,487	4.86
株式会社商船三井	1,483	4.85
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.39
日本碍子株式会社	1,037	3.39
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.14
名 港 海 運 投 資 会	953	3.12
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.05
ビービーエイチフォーファイアリティロープライズストックファンド	905	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.63

（注）1. 当社は自己株式2,459,270株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



## 庶務概要

### 株主総会

平成21年6月26日日本社において第86回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第86期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第86期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案** 剰余金の処分の件

本件は原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき記念配当2円50銭を含めて、7円50銭と決定いたしました。

**第2号議案** 定款一部変更の件

本件は原案のとおり承認可決されました。

**第3号議案** 取締役22名選任の件

本件は、高橋治朗、荻原 茂、馬淵富美雄、松尾年巳、近藤久忠、杉浦 派、伊藤 清、岡部和壽、藤森利雄、伊藤秋雄、古川晶章、熊澤幹男、木内 篤、立松康芳、土屋定雄、加納吉康、小林史典、飯田輝智の18氏が再選重任し、赤羽 昇、松井 滋、柘植 要、高橋 広の4氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

**第4号議案** 監査役1名選任の件

本件は、大杉 誠氏が再選重任され、就任いたしました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役および役付取締役に次の諸氏が選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役会長	高 橋 治 朗
代表取締役社長	荻 原 茂
専務取締役	松 尾 年 巳、近 藤 久 忠
常務取締役	杉 浦 派、伊 藤 清、岡 部 和 壽、 藤 森 利 雄、伊 藤 秋 雄
取締役相談役	馬 淵 富美雄

## 登記事項

### 商業登記

平成21年7月8日 取締役 高橋治朗、荻原 茂、松尾年巳、近藤久忠、杉浦 派、伊藤 清、岡部和壽、藤森利雄、伊藤秋雄、馬淵富美雄、古川晶章、熊澤幹男、木内 篤、立松康芳、土屋定雄、加納吉康、小林史典、飯田輝智の18氏の重任登記  
赤羽 昇、松井 滋、柘植 要、高橋 広の4氏の就任登記  
代表取締役 高橋治朗、荻原 茂 両氏の重任登記  
監査役 大杉 誠氏の重任登記  
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

### 不動産表題登記

平成21年10月30日 西三区物流センター（8号）  
愛知県海部郡飛島村木場一丁目94番地3  
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建  
（床面積） 987.34㎡ （倉庫）  
（新築 平成21年9月18日）

### 不動産所有権移転登記

平成22年3月4日 西三区物流センター事業用地  
愛知県弥富市楠二丁目65番18  
土地 53,932.00㎡  
鉄骨造陸屋根6階建事務所 5,121.06㎡  
鉄骨造陸屋根2階建工場 45,596.20㎡  
合計 50,717.26㎡  
（購入 平成22年2月26日）

取締役および監査役 (平成22年3月31日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	萩	原		茂
専務取締役	松	尾	年	巳
同	近	藤	久	忠
常務取締役	杉	浦		派
同	伊	藤		清
同	岡	部	和	壽
同	藤	森	利	雄
同	伊	藤	秋	雄
取締役相談役	馬	淵	美	雄
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	熊	澤	幹	男
同	木	内		篤
同	立	松	康	芳
同	土	屋	定	雄
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	石	黒	千	年
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	伊	藤	盛	貞

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,911,109</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,910,627</b>
現金及び預金	11,995,548	買掛金	3,391,901
受取手形及び売掛金	8,944,046	短期借入金	3,800,000
有価証券	119,023	リース債務	73,330
繰延税金資産	679,601	未払法人税等	20,463
未収還付法人税等	222,090	賞与引当金	1,093,705
その他の流動資産	1,988,697	その他の流動負債	1,531,226
貸倒引当金	△ 37,899	<b>固定負債</b>	<b>9,434,689</b>
<b>固定資産</b>	<b>57,091,768</b>	リース債務	245,402
<b>有形固定資産</b>	<b>37,536,174</b>	繰延税金負債	573,186
建物及び構築物	13,984,144	退職給付引当金	4,664,222
機械装置及び運搬具	1,648,416	役員退職給与引当金	4,905
土地	20,648,030	未払役員退職慰労金	644,350
リース資産	121,742	負ののれん	3,189,409
建設仮勘定	971,401	その他の固定負債	113,212
その他の有形固定資産	162,438	<b>負債合計</b>	<b>19,345,316</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,061,685</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	854,703	<b>株主資本</b>	<b>57,009,099</b>
リース資産	168,889	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	38,092	資本剰余金	1,602,036
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,493,907</b>	利益剰余金	54,746,315
投資有価証券	15,057,568	自己株式	△ 1,689,957
長期貸付金	907,986	評価・換算差額等	2,345,378
繰延税金資産	654,686	その他有価証券評価差額金	3,928,177
その他の投資その他の資産	2,111,789	為替換算調整勘定	△ 1,582,798
貸倒引当金	△ 238,123	少数株主持分	2,303,083
<b>資産合計</b>	<b>81,002,877</b>	<b>純資産合計</b>	<b>61,657,560</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>81,002,877</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		47,235,662
売上原価		38,412,100
売上総利益		8,823,561
販売費及び一般管理費		8,775,058
営業利益		48,503
営業外収益		
受取利息	60,506	
受取配当金	235,471	
負ののれん償却額	1,377,743	
持分法投資利益	66,914	
為替差益	91,784	
雑収入	336,913	2,169,334
営業外費用		
支払利息	15,530	
雑損失	17,326	32,856
経常利益		2,184,981
特別利益		
固定資産売却益	17,746	
投資有価証券売却益	5,734	23,480
特別損失		
固定資産除却損失	32,517	
減損損失	309,037	
投資有価証券評価損	161,201	
関係会社清算損	140,537	643,293
税金等調整前当期純利益		1,565,168
法人税、住民税及び事業税	487,816	
法人税等調整額	△ 206,743	281,072
少数株主利益		10,201
当期純利益		1,273,894

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
前期末残高	1,598,271
当期変動額	
自己株式の処分	3,765
当期変動額合計	3,765
当期末残高	1,602,036
利益剰余金	
前期末残高	53,855,302
当期変動額	
剰余金の配当	△ 382,881
当期純利益	1,273,894
当期変動額合計	891,012
当期末残高	54,746,315
自己株式	
前期末残高	△ 1,596,077
当期変動額	
自己株式の取得	△ 107,639
自己株式の処分	13,759
当期変動額合計	△ 93,880
当期末残高	△ 1,689,957
株主資本合計	
前期末残高	56,208,201
当期変動額	
剰余金の配当	△ 382,881
当期純利益	1,273,894
自己株式の取得	△ 107,639
自己株式の処分	17,524
当期変動額合計	800,897
当期末残高	57,009,099
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,324,563
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,603,613
当期変動額合計	1,603,613
当期末残高	3,928,177
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 1,589,555
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,756
当期変動額合計	6,756
当期末残高	△ 1,582,798

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

評価・換算差額等合計	
前期末残高	735,007
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610,370
当期変動額合計	1,610,370
当期末残高	2,345,378
少数株主持分	
前期末残高	2,316,676
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 13,593
当期変動額合計	△ 13,593
当期末残高	2,303,083
純資産合計	
前期末残高	59,259,886
当期変動額	
剰余金の配当	△ 382,881
当期純利益	1,273,894
自己株式の取得	△ 107,639
自己株式の処分	17,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596,777
当期変動額合計	2,397,674
当期末残高	61,657,560

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565,168
税金等調整前	2,524,992
減損の損	309,037
倒引当金の増	△ 1,377,743
貸与退職引当金の増	10,012
受取配当金の増	△ 48,442
受取配当金の増	△ 52,373
受取配当金の増	1,814
受取配当金の増	△ 295,978
受取配当金の増	15,530
受取配当金の増	△ 91,220
受取配当金の増	152,420
受取配当金の増	△ 5,734
受取配当金の増	△ 66,914
受取配当金の増	5,211
受取配当金の増	△ 17,746
受取配当金の増	32,517
受取配当金の増	8,780
受取配当金の増	140,537
受取配当金の増	△ 880,235
受取配当金の増	160,130
受取配当金の増	382,350
小計	2,472,115
利息及び配当	320,146
役員退職税等の	△ 15,530
法人的	△ 192,350
法的	△ 748,174
法的	701,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,806,877
有形固定資産の取得	△ 4,263,736
有形固定資産の取得	△ 9,500
有形固定資産の取得	41,803
有形固定資産の取得	△ 55,487
有形固定資産の取得	△ 627,381
有形固定資産の取得	△ 1,729
有形固定資産の取得	604,163
有形固定資産の取得	△ 77,038
有形固定資産の取得	38,268
有形固定資産の取得	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,154,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,000
短期借入	△ 37,450
自己株式の取得	40,165
自己株式の取得	△ 93,373
自己株式の取得	△ 7,625
自己株式の取得	△ 382,881
自己株式の取得	△ 78,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,329
現金及び現金同等物の増減額	52,393
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,724,753
現金及び現金同等物の増減額	12,714,667
現金及び現金同等物の増減額	9,989,914

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



## 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,989,867</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,857,275</b>
現金及び預金	4,681,039	買掛金	6,047,020
受取手形	82,582	短期借入金	4,300,000
売掛金	7,288,576	リース債務	64,470
前払費用	44,596	未払金	360,300
繰延税金資産	420,321	未払費用	184,742
未収収益	57,785	未払事業所税	30,160
未収還付法人税等	151,728	預り金	164,195
未収消費税等	172,507	賞与引当金	647,698
短期貸付金	72,710	その他の流動負債	58,686
立替金	1,042,327	<b>固定負債</b>	<b>3,956,556</b>
貸倒引当金	△ 24,310	リース債務	237,328
<b>固定資産</b>	<b>48,133,594</b>	繰延税金負債	557,048
<b>有形固定資産</b>	<b>32,188,944</b>	退職給付引当金	2,570,269
建物	12,351,850	未払役員退職慰労金	512,300
構築物	797,890	その他の固定負債	79,610
機械装置	747,835	<b>負債合計</b>	<b>15,813,831</b>
船舶	21,460	<b>(純資産の部)</b>	
車輜運搬器具	336,058	<b>株主資本</b>	<b>42,495,781</b>
工具器具備品	74,994	資本金	2,350,704
土地	16,781,879	資本剰余金	1,278,956
リース資産	105,572	資本準備金	1,273,431
建設仮勘定	971,401	その他資本剰余金	5,524
<b>無形固定資産</b>	<b>1,045,091</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>40,666,875</b>
ソフトウェア	844,491	利益準備金	587,676
リース資産	168,889	その他利益剰余金	40,079,199
その他の無形固定資産	31,710	土地圧縮積立金	331,046
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,899,558</b>	建物圧縮積立金	53,145
投資有価証券	10,604,740	別途積立金	35,000,000
関係会社株式	2,198,483	繰越利益剰余金	4,695,007
出資	41,868	<b>自己株式</b>	<b>△ 1,800,755</b>
関係会社出資金	57,140	評価・換算差額等	3,813,849
長期貸付金	662,265	その他有価証券評価差額金	3,813,849
差入保証金	435,797	<b>純資産合計</b>	<b>46,309,630</b>
その他の投資その他の資産	961,546	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>62,123,462</b>
貸倒引当金	△ 62,283		
<b>資産合計</b>	<b>62,123,462</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		39,424,155
売上原価		32,657,282
売上総利益		6,766,873
販売費及び一般管理費		6,641,363
営業利益		125,509
営業外収益		
受取利息	25,261	
受取配当金	1,818,569	
為替差益	70,941	
雑収入	221,511	2,136,283
営業外費用		
支払利息	13,604	
雑損	7,880	21,484
経常利益		2,240,308
経常損失		
固定資産除却損	11,756	
減損損失	309,037	
投資有価証券評価損	51,672	
関係会社清算損	126,369	498,835
税引前当期純利益		1,741,473
法人税、住民税及び事業税	374,000	
法人税等調整額	△ 196,502	177,497
当期純利益		1,563,975

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,273,431
其他資本剰余金	
前期末残高	5,524
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,524
資本剰余金合計	
前期末残高	1,278,956
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,278,956
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	587,676
其他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
前期末残高	331,046
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	331,046
建物圧縮積立金	
前期末残高	55,230
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	△ 2,084
当期変動額合計	△ 2,084
当期末残高	53,145
別途積立金	
前期末残高	34,600,000
当期変動額	
別途積立金の積立	400,000
当期変動額合計	400,000
当期末残高	35,000,000

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	3,913,286
当期変動額	
剰余金の配当	△ 384,339
建物圧縮積立金の取崩	2,084
別途積立金の積立	△ 400,000
当期純利益	1,563,975
当期変動額合計	<u>781,721</u>
当期末残高	<u>4,695,007</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	39,487,239
当期変動額	
剰余金の配当	△ 384,339
当期純利益	1,563,975
当期変動額合計	<u>1,179,636</u>
当期末残高	<u>40,666,875</u>
自己株式	
前期末残高	△ 1,614,268
当期変動額	
自己株式の取得	△ 186,487
当期変動額合計	<u>△ 186,487</u>
当期末残高	<u>△ 1,800,755</u>
株主資本合計	
前期末残高	41,502,632
当期変動額	
剰余金の配当	△ 384,339
当期純利益	1,563,975
自己株式の取得	△ 186,487
当期変動額合計	<u>993,149</u>
当期末残高	<u>42,495,781</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,465,778
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>1,348,070</u>
当期変動額合計	<u>1,348,070</u>
当期末残高	<u>3,813,849</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,465,778
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>1,348,070</u>
当期変動額合計	<u>1,348,070</u>
当期末残高	<u>3,813,849</u>
純資産合計	
前期末残高	43,968,410
当期変動額	
剰余金の配当	△ 384,339
当期純利益	1,563,975
自己株式の取得	△ 186,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>1,348,070</u>
当期変動額合計	<u>2,341,219</u>
当期末残高	<u>46,309,630</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 会 社 の 概 要 (平成22年3月31日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号 〒541-0048 (オ一住建瓦町ビル4階) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ コロンバス・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビツェ・モスクワ・ シンガポール・バンコク・ レムチャバン・スワンナプーム 香港・広州・上海

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内にて発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	<a href="http://www.meiko-trans.co.jp">http://www.meiko-trans.co.jp</a>

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。





MEIKO TRANS CO.,LTD.